平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 日本製麻株式会社
 コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 中本 広太郎
 (氏名) 池田 明穂

TEL 078-332-8251

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,572	—	262	—	218	—	9	—
20年3月期第3四半期	5,584	3.4	187	△10.6	145	△9.0	54	△30.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	0.25	—
20年3月期第3四半期	1.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	5,456	—	2,094	—	28.8	—	42.82	—
20年3月期	5,481	—	2,211	—	31.3	—	46.78	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,570百万円 20年3月期 1,716百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,428	△1.0	319	9.4	286	36.0	52	△25.5	1.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	36,733,201株	20年3月期	36,733,201株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	47,066株	20年3月期	39,000株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	36,690,197株	20年3月期第3四半期	36,698,594株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした世界的な金融危機の深刻化や急激な円高の進行等を背景に、企業収益の減少や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の停滞が顕著になり、景気後退の色合いがさらに強まる傾向となりました。

このような状況のもと当社グループはマット事業の中東諸国への市場の拡大や食品事業の原材料価格の高騰に伴う販売価格の適正化などにより市場競争力の強化に取り組みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,572百万円、営業利益は262百万円、経常利益は218百万円となり、四半期純利益は9百万円となりました。

企業集団の事業の種類別セグメントの概況

(産業資材事業)

米麦用麻袋の販売は増加したものの、インドのストライキの影響によりカーペット用麻資材などの輸入季節商材が遅れて減収となり、樹脂原料用紙袋の資材関連の販売も伸び悩みました。その結果、売上高は776百万円となり、麻原料の品不足による輸入価格の上昇や資材用紙袋の原材料価格の高騰が続き販売価格への転嫁が遅れたことなどにより、営業損失は20百万円となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの国内向けでは第2四半期以降、市場の急激な落込みにより売上が減少し、アジア向けでも中国の地震の影響などによる自動車の生産調整により減収となったものの、中東諸国向け高級車用の販売は順調に推移しました。ゴルフ練習用マットでは練習場の人工芝の販売は値上げ効果あったものの売上は伸び悩み減収となりました。その結果、売上高は1,906百万円となり、営業利益は171百万円となりました。

(食品事業)

パスタでは穀物価格の高騰により原材料価格が高騰し、原油高に伴う燃料費や資材等の上昇も原価高に拍車をかけました。それに伴い販売価格を大幅に改定し、輸入パスタや輸入商材においても為替の影響による輸入価格を販売価格に転嫁することに努め、価格高騰に伴う消費の収縮はあったものの増収となりました。また、レトルトソースでは原材料のコストへの影響がありましたが堅調に推移しました。その結果、売上高は2,200百万円となり、営業利益は119百万円となりました。

(水産事業)

鮎の成育の遅れによる出荷重量不足となり、前半の出荷遅れを取り戻すべく子持ち鮎や冷凍鮎の出荷に努めましたが、需要の低迷も重なり減収となりました。その結果、売上高は169百万円となり、営業利益は11百万円となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宴会部門では婚礼、一般宴会とも景気の低迷や少子化など厳しい環境の変化の影響を受け、料飲部門では節約志向が目立ち、宿泊部門においても法人関連予約の減少と大手旅行代理店の利用客が低調となり、減収となりました。

その結果、売上高は466百万円となり、原価の見直しや経費削減に努力しましたが、営業損失は19百万円となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事などで売上高は52百万円となり、営業損失は0百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,456百万円、前連結会計年度末と比較して25百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の減少などで8百万円の増加、固定資産で有形固定資産の減少、投資その他の資産の増加などで33百万円の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,361百万円、前連結会計年度末と比較して91百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債で1年以内返済予定の長期借入金の増加などで779百万円の増加となり、固定負債で長期借入金の減少および退職給付引当金の増加などで687百万円の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,094百万円、前連結会計期間末と比較して116百万円の減少となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少、少数株主持分の増加によるものです。この結果、自己資本比率は28.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は267百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの増加は2百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は24百万円あったことにより、現金及び現金同等物は258百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は467百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動におきましては、税金等調整前四半期純利益116百万円の計上となり、減価償却費(110百万円)、退職給付引当金の増加(68百万円)、売上債権の減少(95百万円)などによる増加、棚卸資産の増加(32百万円)、法人税等の支払額(79百万円)などによる減少により267百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動におきましては、関係会社株式の売却による収入(110百万円)などによる増加、投資有価証券の取得による支出(66百万円)、有形固定資産の取得による支出(42百万円)などによる減少により2百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動におきましては、短期借入金の純増加額(60百万円)、長期借入金の借入(100百万円)による増加、長期借入金の返済(134百万円)などによる減少などにより24百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、世界的金融危機により生じる株安・円高傾向により、日本経済は先行きに期待が持たず、景気は後退を続けるものと予想されます。このような状況のもとで、当社グループは第2四半期より、一層の収益確保を目指すべく各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善に取り組んでおります。

産業資材事業においては営業活動の効率化、販売品目の見直しにより売上の回復に取り組んでまいります。マット事業においては自動車メーカーの生産調整による自動車用フロアマットの販売は厳しい環境のなか、需要に応じた生産とコスト削減により収益確保に努めております。食品事業においては消費の冷え込みによる販売数量の減少が予想されますが、製造原価の低減、物流の効率化により更なる成長を図ってまいります。水産事業においては徹底した鮎の飼育管理を行い品質、重量を確保し市場への安定供給により販売強化を目指しております。ホテル事業におきましては、隣接する倉庫等の事業再開を検討しております。

なお、通期の業績につきましては、平成20年11月12日発表の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

- ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は92百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。当該変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,214	209,336
受取手形及び売掛金	960,814	1,107,637
商品及び製品	435,745	375,569
仕掛品	167,828	219,955
原材料及び貯蔵品	368,303	465,454
繰延税金資産	33,148	39,985
その他	38,477	49,879
貸倒引当金	△3,662	△7,612
流動資産合計	2,468,869	2,460,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,724	988,611
土地	1,470,293	1,517,626
その他(純額)	268,091	331,480
有形固定資産合計	2,662,108	2,837,719
無形固定資産	12,517	16,540
投資その他の資産		
その他	447,158	282,490
貸倒引当金	△134,469	△115,447
投資その他の資産合計	312,688	167,043
固定資産合計	2,987,315	3,021,303
資産合計	5,456,184	5,481,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,599	981,667
短期借入金	180,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	920,364	211,130
未払法人税等	59,519	47,536
賞与引当金	22,473	36,670
その他	462,403	409,108
流動負債合計	2,585,360	1,806,113
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	294,594	1,039,203
退職給付引当金	225,516	163,594
長期預り保証金	56,230	60,120
その他	49,692	50,955
固定負債合計	776,033	1,463,872
負債合計	3,361,394	3,269,985

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△249,175	△258,238
自己株式	△4,421	△3,914
株主資本合計	1,600,444	1,591,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,054	△8,498
為替換算調整勘定	△10,555	133,251
評価・換算差額等合計	△29,609	124,753
少数株主持分	523,955	494,882
純資産合計	2,094,790	2,211,523
負債純資産合計	5,456,184	5,481,509

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,572,877
売上原価	4,083,810
売上総利益	1,489,066
販売費及び一般管理費	1,226,818
営業利益	262,248
営業外収益	
受取利息	1,672
受取配当金	1,476
その他	8,349
営業外収益合計	11,497
営業外費用	
支払利息	27,749
シンジケートローン手数料	8,584
為替差損	11,308
その他	7,740
営業外費用合計	55,382
経常利益	218,363
特別利益	
固定資産売却益	768
投資有価証券売却益	7,500
貸倒引当金戻入額	2,835
特別利益合計	11,104
特別損失	
固定資産売却損	273
減損損失	19,134
会員権売却損	2,000
退職給付会計基準変更時差異の処理額	89,513
関係会社株式売却損	2,520
特別損失合計	113,442
税金等調整前四半期純利益	116,025
法人税、住民税及び事業税	95,859
法人税等調整額	△14,288
法人税等合計	81,570
少数株主利益	25,391
四半期純利益	9,063

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,663,727
売上原価	1,215,641
売上総利益	448,085
販売費及び一般管理費	372,728
営業利益	75,357
営業外収益	
受取利息	757
受取配当金	17
為替差益	△18,180
その他	3,744
営業外収益合計	△13,661
営業外費用	
支払利息	9,115
シンジケートローン手数料	2,871
為替差損	11,308
その他	2,552
営業外費用合計	25,848
経常利益	35,847
特別利益	
固定資産売却益	768
投資有価証券売却益	—
貸倒引当金戻入額	2,835
特別利益合計	3,604
特別損失	
固定資産売却損	△4
減損損失	—
会員権売却損	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	△1,368
関係会社株式売却損	—
特別損失合計	△1,372
税金等調整前四半期純利益	40,824
法人税、住民税及び事業税	15,647
法人税等調整額	18,262
法人税等合計	33,909
少数株主利益	10,774
四半期純損失(△)	△3,859

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	116,025
減価償却費	110,418
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,500
減損損失	19,134
会員権売却損益(△は益)	2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68,696
受取利息及び受取配当金	△3,148
支払利息	27,749
関係会社株式売却損益(△は益)	2,520
固定資産売却損益(△は益)	△494
売上債権の増減額(△は増加)	95,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,387
その他	△20,795
小計	366,112
利息及び配当金の受取額	3,148
利息の支払額	△21,685
法人税等の支払額	△79,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△66,276
投資有価証券の売却による収入	15,000
関係会社株式の売却による収入	110,000
有形固定資産の取得による支出	△42,102
有形固定資産の売却による収入	1,009
長期預り保証金の返還による支出	△14,640
その他	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△134,603
その他	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,876
現金及び現金同等物の期首残高	208,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	467,712

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	195,616	551,946	719,102	22,641	159,448	14,972	1,663,727	—	1,663,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	195,616	551,946	719,102	22,641	159,448	14,972	1,663,727	—	1,663,727
営業利益(△は営業損失)	2,001	42,164	44,336	650	△2,625	△1,611	84,915	—	84,915

当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	776,949	1,906,056	2,200,792	169,843	466,427	52,808	5,572,877	—	5,572,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	776,949	1,906,056	2,200,792	169,843	466,427	52,808	5,572,877	—	5,572,877
営業利益(△は営業損失)	△20,861	180,959	119,958	11,634	△19,621	△261	271,807	—	271,807

(注)1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益は、マット事業が2,791千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年12月31日) (単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,052,415	1,520,461	5,572,877	—	5,572,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118,212	276,958	395,170	(395,170)	—
計	4,170,627	1,797,420	5,968,048	(395,170)	5,572,877
営 業 利 益	141,046	124,931	265,977	5,829	271,807

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 - ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ
2. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益は、東南アジアが2,791千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年12月31日) (単位:千円)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海外売上高	530,615	469,695	1,000,311
II 連結売上高	—	—	5,572,877
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.5%	8.4%	17.9%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 - ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ、シンガポール等
その他:中国、サウジアラビア、アメリカ等
2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	5,584,531
売上原価	4,143,856
売上総利益	1,440,674
販売費及び一般管理費	1,253,511
営業利益	187,163
営業外収益	
受取利息	1,481
受取配当金	988
その他	20,267
営業外収益合計	22,737
営業外費用	
支払利息	28,821
為替差損	19,522
その他	15,899
営業外費用合計	64,243
経常利益	145,657
特別利益	
貸倒引当金戻入額	45
特別利益合計	45
特別損失	
会員権売却損	1,630
特別損失合計	1,630
税金等調整前四半期純利益	144,072
法人税、住民税及び事業税	51,731
法人税等調整額	3,124
法人税等合計	54,855
少数株主利益	34,479
四半期純利益	54,737